

6. 参考文献

- 1) 農林水産省 農村振興局, 水産庁長官, 国土交通省 水管理・国土保全局長, 港湾局長 : 「海岸保全施設の技術上の基準について」の一部改正について, 平成 27(2015)年 2 月
- 2) 農林水産省農村振興局防災課, 水産庁防災漁村課, 国土交通省水管理・国土保全局海岸室, 港湾局海岸・防災課 事務連絡: 海岸堤防の設計に当たって準用する技術書の基本的な考え方について, 平成 27(2015)年 8 月
- 3) 農林水産省・水産庁・運輸省・建設省: 海岸保全施設耐震点検マニュアル【堤防・護岸・胸壁編】, 平成 7(1995)年 4 月
- 4) 海岸保全施設技術研究会: 海岸保全施設の技術上の基準・同解説, 平成 16(2004)年 6 月
- 5) 国土交通省: 土木・建築にかかる設計の基本, 平成 14(2002)年 10 月
- 6) 井合 進, 菅野高弘, 一井康二: 耐震性能設計に向けて, 土と基礎 51-2 (541), 2003.
- 7) 社団法人 日本道路協会: 道路土工 盛土工指針, 平成 22(2010)年 4 月
- 8) 土木学会: 土木構造物の耐震性能と耐震設計法等に関する第 3 次提言, 平成 12(2000)年 6 月
- 9) 国立研究開発法人 土木研究所: 河川堤防の液状化対策の手引き, 土木研究所資料第 4332 号, 平成 28(2016)年 3 月
- 10) 国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾施設研究室: レベル 1 地震動 (工学的基盤面), <http://www.ysk.nilim.go.jp/kakubu/kouwan/sisetu/sisetu.html>
- 11) 日本道路協会: 道路橋の耐震設計における動的解析に用いる加速度波形 レベル 1 地震動 (地盤面), <https://www.road.or.jp/dl/tech.html>
- 12) 国土交通省 水管理・国土保全局 治水課: 河川構造物の耐震性能照査指針・解説 II 堤防編, 平成 28(2016)年 3 月
- 13) 建設省土木研究所: 河川堤防の液状化対策工法設計施工マニュアル(案), 土木研究所資料第 3513 号, 平成 9(1997)年 10 月
- 14) 農林水産省農村振興局防災課長, 水産庁防災漁村課長, 国土交通省水管理・国土保全局海岸室長, 港湾局海岸・防災課長通知: 設計津波の水位の設定方法等について, 平成 23(2011)年 7 月
- 15) 津波防災地域づくりに係る技術検討会: 津波防災地域づくりに係る技術検討報告書, 平成 24(2012)年 1 月
- 16) 農林水産省農村振興局防災課, 水産庁防災漁村課, 国土交通省水管理・国土保全局海岸室, 港湾局海岸・防災課: 海岸保全施設維持管理マニュアル～堤防・護岸・胸壁の点検・評価及び長寿命化計画の立案～, 平成 26(2014)年 3 月
- 17) 国土交通省水管理・国土保全局海岸室, 国土技術政策総合研究所海岸研究室: 津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2.00, 平成 24(2012)年 10 月
- 18) 国土交通省近畿地方整備局 神戸港湾空港技術調査事務所: チャート式耐震診断システム, <http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kobegicyo/gijyutsu/chart103.pdf>
- 19) 国立研究開発法人 土木研究所: 液状化による堤防の沈下量簡易推定法, http://www.mlit.go.jp/river/shishin_guideline/bousai/wf_environment/structure/pdf/ref06.pdf
- 20) 公益社団法人日本道路協会: 道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編, 平成 24(2012)年 3 月
- 21) 地震調査推進本部: 震源断層を特定した地震の強震動予測手法 (「レシピ」), 平成 28

(2016)年 6 月

- 22) 野津厚、井合進：岸壁の即時被害推定に用いる地震動指標に関する一考察、第 28 回土木学会関東支部技術研究発表会講演概要集、pp. 18-19, 2001.
- 23) 国土交通省水管理・国土保全局治水課：河川堤防の耐震点検マニュアル，平成 28(2016)年 3 月
- 24) 国土庁防災局震災対策課：液状化地域ゾーニングマニュアル，平成 11(1999)年 1 月
- 25) 国土交通省都市局都市安全課：宅地の液状化被害可能性判定に係る技術指針・同解説(案)，平成 25(2013)年 2 月
- 26) 国土地理院防災地理課：治水地形分類図解説書，平成 27(2015)年 8 月
- 27) 鈴木隆介：建設技術者のための地形図読図入門 第 1 巻，読図の基礎，古今書院，1997.
- 28) ALID 研究会：2 次元液状化流動解析プログラム ALID/Win 第三版，平成 19(2007)年 8 月
- 29) 沿岸技術研究センター：液状化解析プログラム FLIP による動的解析の実務～マルチスプリング要素の実務への適用における検討成果～FLIP 研究会の 14 年間の研究成果【事例編，理論編】，平成 23(2011)年 8 月，
【事例編】<http://flip.or.jp/file/jirei.pdf>，
【理論編】<http://flip.or.jp/file/riron.pdf>
- 30) 千葉県葛南土木事務所：平成 23 年度県単災害関連委託（海岸護岸設計）報告書，2011.
- 31) 防災科学技術研究所：表層地盤-微地形区分，<http://www.j-shis.bosai.go.jp/download>，
- 32) 国土地理院：地理院地図（電子国土 web），<http://maps.gsi.go.jp>
- 33) 国土地理院防災地理課：治水地形分類図，
http://www.gsi.go.jp/bousaichiri/fc_index.html
- 34) 国土地理院：数値地図 25000（土地条件図）
http://www.gsi.go.jp/bousaichiri/lc_index.html
- 35) 阪神・淡路大震災調査報告編集委員会（地盤工学会，土木学会，日本機械学会，日本建築学会，日本地震学会）：阪神・淡路大震災調査報告 土木構造物の被害 港湾・海岸構造物 河川・砂防関係施設，1997.
- 36) 宮城県土木部：'78 宮城県沖地震公共土木施設等被災写真集，1979.
- 37) 土木学会東北支部：1978 年宮城県沖地震調査報告書，1980.
- 38) 土木学会新潟震災調査委員会編：昭和 39 年 新潟地震震害調査報告，1966.
- 39) 兵庫県：防潮堤等の沈下対策に係る詳細検討結果，平成 28(2016)年 1 月
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/ks04/chinkataisaku.html?edit=1&mode=preview>
- 40) 安田進，吉田望，安達健司，規矩大儀，石川敬祐：液状化に伴う残留変形の静的評価法，日本地震工学会論文集，第 16 巻，第 10 号，2016.
- 41) 沿岸開発技術研究センター：埋立地の液状化対策ハンドブック，平成 9(1997)年 8 月
- 42) 地盤工学会：地盤工学実務シリーズ 18 液状化対策工法，平成 23(2011)年 2 月